

大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査結果（概説）

※ 詳細については、本調査報告書または日本学生支援機構ホームページ（<http://www.jasso.go.jp/>）をご覧ください。

調査概要(抜粋)

調査時期：平成20年9月～10月

調査対象：全国の大学、短期大学、高等専門学校(以下、「大学等」と略) 回答校数：903校(回収率74.5%)

調査方法：郵送による悉皆調査としホームページ上の回答用フォームより回答

「ボランティア活動の推進と環境」「ボランティア活動と教育」「学生のボランティア活動の分析と評価」「コミュニティとの連携と協働」を、調査の4本柱として実施。調査結果の概説は、以下のとおり。

○ボランティア活動の推進と環境

調査内容

- ・ ボランティア・NPOに関する学外からの照会・協力依頼等に対応する担当部署の状況
- ・ 学内におけるボランティア・NPO情報の提供・相談等を担当する部署の状況
- ・ 学生ボランティア支援の今後の重点施策
- ・ 学生ボランティア活動推進のための予算措置状況
- ・ 担当者の課題・困難

- ① 今後の学生ボランティア支援の重要な施策としては、「大学等による地域社会への貢献活動を促進する」が6割を超え最も多く、大学等における社会貢献活動を重視する傾向にある(図1)。
- ② 学内にボランティア・NPOに関する部署がある大学等は8割強であり、16年調査と同水準(図2)。その業務内容は「ボランティア・NPO情報の収集・提供」を含め多岐に渡っている。
- ③ 予算措置を行っている大学等は3割未満。予算の種類は「大学等独自の予算」が7割以上であり、「文部科学省の競争的資金等」も1割を超えている。
- ④ 担当者の課題・困難としては、「学内の運営体制が不十分」が5割強と最も高い。

図1 【学生ボランティア支援の今後の重要施策】

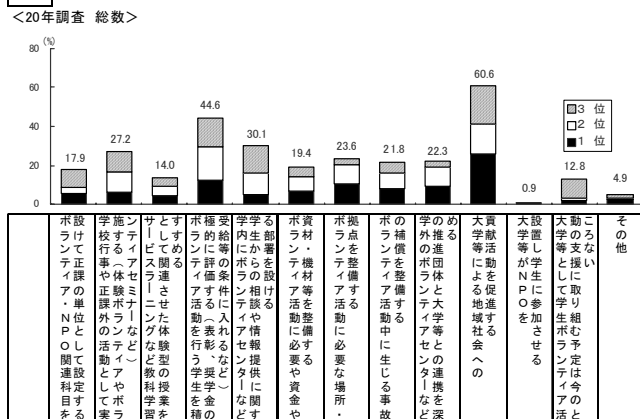
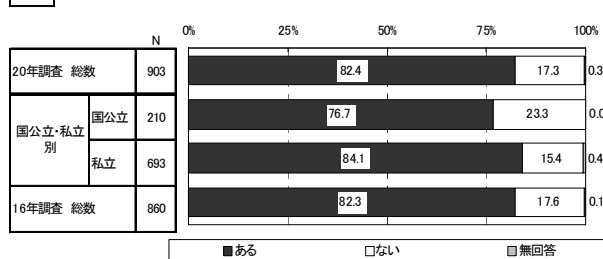


図2 【ボランティア等学内対応部署の有無】



○ボランティア活動と教育

調査内容

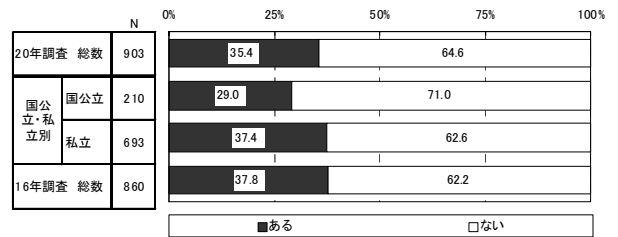
- ・ ボランティア関連授業科目の状況
(担当教員/開設学部(学科)/今年度履修者数/単位数/必修・選択の別/授業期間/共通・専門等の別/授業のレベル/授業区分/ボランティア体験の時間数/授業のサポート体制/学外の関連機関・団体との連携/今後の授業継続)

- ① ボランティア関連授業科目の開設実施校は320校(全体の35.4%(図3))で、開設科目数はのべ869科目。平成16年度調査に比べ、実施校数(325校、37.8%)に変動はなかったが、各大学等における開設科目数(616科目)は、1.4倍に増加。しかし、その対象は、社会科学(31.1%)、人文(26.6%)、教育(10.6%)等、文系学部生が中心。授業担当者の7割が、学内教員。
- ② 授業内容はグローバルからローカルな活動まで幅広く、授業名も、「ボランティア～」のみならず、NPO・NGO、まちづくり等まで多様に。授業形態として、約7割が、半期の授業期間(73.9%)、2単位(77.0%)、選択科目(71.9%)とする。必修科目は、わ

ずか 71 校(8.2%)。また、約半数(54.1%)の大学等が、専門科目の位置づけで、初級入門レベル(52.5%)の、講義(65.1%)を実施する。

- ③ 演習・実習を主とした授業は 399 科目(45.9%)、学内外のボランティア体験活動を導入している授業は 336 科目(38.6%)で、学外の関係機関や団体との連携を有する科目は 338 科目(38.9%)にのぼる。
- ④ 授業へのサポート体制については 62.7%が無いと回答。授業サポートを内外でいかに体制化していくか、課題である。

【図3】 ボランティア関連授業科目の有無



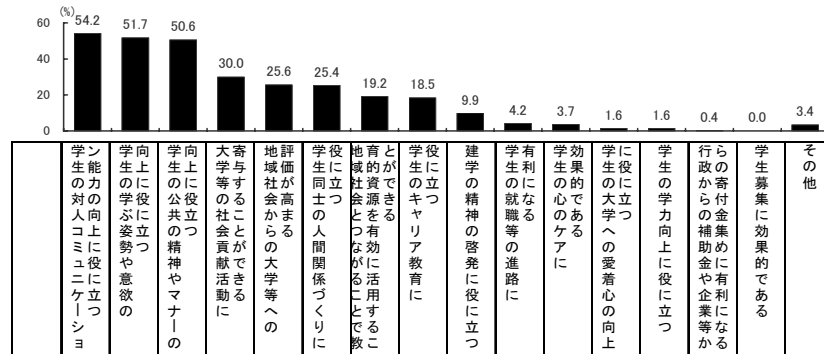
○学生のボランティア活動の分析と評価

調査内容

- ・ ボランティア活動を主たる目的として活動するクラブ・サークル数
- ・ 学生ボランティア活動支援の成果

- ① 学生のボランティア活動を支援することで得られる成果は、「学生のコミュニケーション能力の向上に役に立つ」「学生の学ぶ姿勢や意欲の向上に役に立つ」「学生の公共の精神やマナーの向上に役に立つ」などを半数以上の大学等が挙げている(【図4】)。
- ② 国公立と私立の違いをみると、国公立は、学生のボランティア活動への取り組みをとおして、地域社会との関係づくりや学生同士の間関係づくりなど期待し、私立においては、学生の学ぶ姿勢や意欲の向上を期待している。
- ③ ボランティア活動を主たる目的としたクラブ・サークルは、やや増加傾向にある。

【図4】 学生ボランティア活動支援の成果



○コミュニティとの連携と協働

調査内容

- ・ 学生ボランティア活動支援連携機関・団体
- ・ 学生ボランティア活動支援連携機関・団体との取り組み内容

- ① 専任スタッフか業務専任担当者を配置の 47 校は、連携先数が平均の倍以上に増加。スタッフの配置がボランティア活動推進に果たす効果が大きい。
- ② 力を入れていきたい事柄では、地域とのさまざまな連携・協働推進を挙げたところが一番多い(全体で 53 校。以下同)。全体を見渡し、地域ネットワークの構築や大学等の個性を活かした活動・事業展開を模索している傾向が強まっている。
- ③ 連携・協働先の機関・団体では、16 年調査に比べ、中間支援機関以外数を増やしており(【図5】)、全体で 29% 近の増加。大学等としてのボランティア活動推進を始めた矢先では中間支援機関に相談する機会が多いことが予想されるため、この 4 年間で大学等としての取り組みが着実に進んでいる。
- ④ 取り組み内容の自由記述で多いものでは、学生ボランティア紹介・派遣(四年制大学のみで 112 校。以下同)、情報交換・提供(連絡・調整含む。107 校)、教育(学校)支援ボランティア派遣(102 校)、行事・イベント開催・協力(93 校)の 4 種類。

【図5】 学生ボランティア活動支援連携機関・団体

